交付運用報告書

Asset Management One

グローバル・アロケーション・ファンド
年２回決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）
＜愛称：世界街道＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「グローバル・アロケーション・ファンド年２回決算・限定為替ヘッジコース（目標払出し型）」は、2019年１月28日に第12期決算を行いました。
当ファンドは、ブラックロック・グローバル・アロケーション・ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する指数連動債に投資し、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、分配実施による定期的な運用資産の一部払い出しを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年７月28日～2019年１月28日

第12期	決算日：2019年１月28日

第12期末（2019年１月28日）	基準価額	9,239円
	純資産総額	599百万円
第12期	騰落率	△7.2%
	分配金合計	104円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

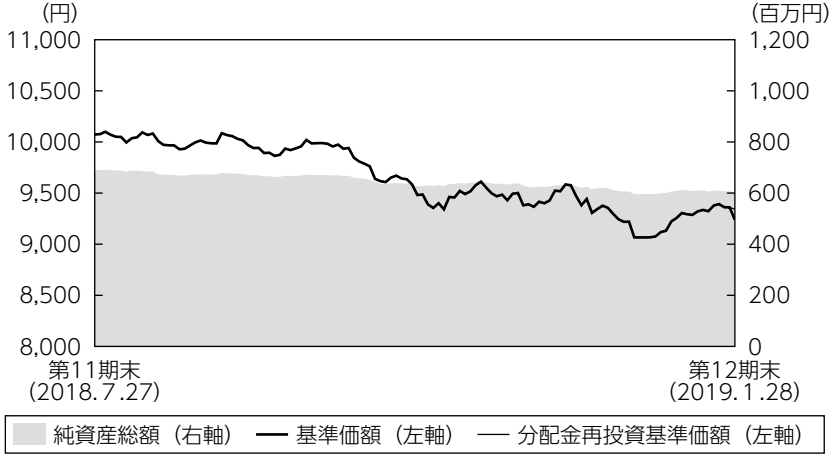
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　http://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首：　10,073円
第12期末：　　9,239円
（既払分配金104円）
騰　落　率：　　△7.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド（以下、「参照ファンド」といいます。）の運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、年２回の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。

運用にあたっては、参照ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する指数「グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）」（以下、「参照指数」といいます。）の変動率と同程度に変動する仕組みのグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債Ｄ（以下、「指数連動債Ｄ」といいます。）を高位に組み入れます。

10,073円でスタートした基準価額は9,343円（分配金込み）で期末を迎えました。

当期の基準価額は730円（分配金込み）の値下がりとなりましたが、その内訳はおおよそ表のとおりとなります。Ａの実質的な投資資産の価格変動が最大の下落要因（△551円）となりました。なお、当限定為替ヘッジコースにおいて、Ｂの為替レートの変動等がマイナス値（△130円）となっているのは、主として為替ヘッジ費用に拠るものです。

内　訳　（概　算）	当作成期間
A 実質的な投資資産の価格変動	△551円
B 為替レートの変動等	△130円
C 信託報酬等	△56円
D その他の要因	7円
E 当作成期間の純損益（A＋B＋C＋D）	△730円
F 分配金	△104円
基準価額の騰落額（E＋F）	△834円

・「A 実質的な投資資産の価格変動」は、「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスⅠ米ドル建投資証券の価格をもとに算出したものです。
・「B 為替レートの変動等」は、参照指数の変動から「A 実質的な投資資産の価格変動」を差し引いて算出しております。
・「C 信託報酬等」には、当ファンドで支払う信託報酬等が含まれます。
・「D その他の要因」には、指数連動債Dの売買執行で発生するコストなどが含まれます。
※上記の数値は「簡便法」により計算しておりますので、実際の数値とは異なります。したがって、あくまで騰落額の要因を知るための目安としてお考えください。各項目の数値は単位未満四捨五入しております。

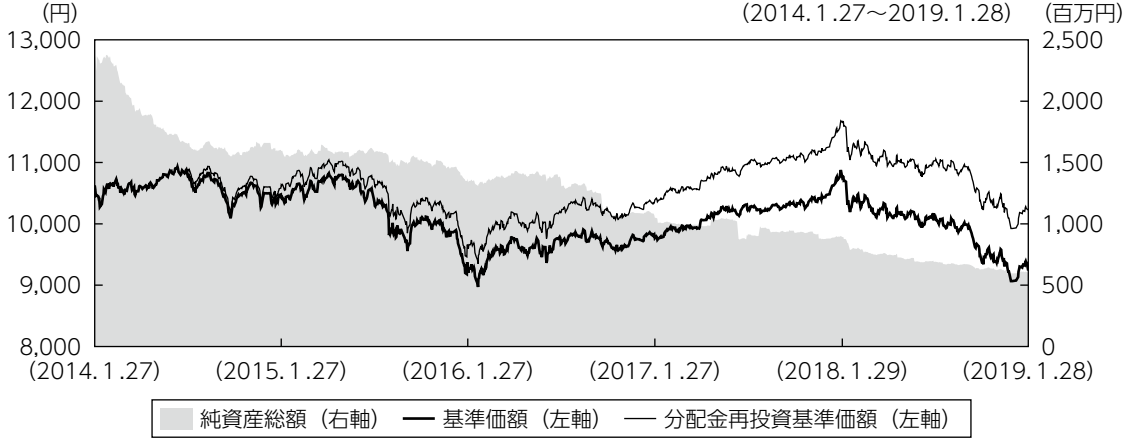
当期は、参照ファンドの価格が5.5％下落し、参照指数は6.8％下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2018年7月28日～2019年1月28日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.564%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,675円です。
（投信会社）	(16)	(0.164)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(37)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	56	0.579	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2014年１月27日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年1月27日 決算日	2015年1月27日 決算日	2016年1月27日 決算日	2017年1月27日 決算日	2018年1月29日 決算日	2019年1月28日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,627	10,427	9,252	9,767	10,759	9,239
期間分配金合計（税引前）（円）	－	214	210	198	194	208
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	－	0.1	△9.4	7.7	12.2	△12.3
参照指数の騰落率（%）	－	2.5	△7.3	9.9	13.9	△11.3
純資産総額（百万円）	2,376	1,595	1,347	1,050	891	599

（注１）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注２）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参照指数はグローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）です。参照指数については後掲の＜当ファンドの参照指数について＞をご参照ください。参照指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
（注５）海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

●米国株式市場

米国株式市場は、暫くはもみあいでの推移でしたが、10月に入ると米長期金利の上昇、今後の決算業績への警戒感、米中貿易摩擦などから下落傾向となりました。11月にはパウエルＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長から政策金利について、中立とされるレンジよりも「わずかに下回る」水準にある（利上げの余地は小さい）とのコメントが出たことで堅調さを取り戻す局面もありました。12月に入ってからも、事前の市場予想どおり利上げが決定され、さらに2019年の利上げ見通しが下方修正されたにもかかわらず、投資家心理悪化に歯止めがかからず大幅下落しました。年明け後は、パウエル議長が利上げに慎重な見通しを示したことなどから、自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における米国株式市場は、期首と比べて下落しました。

●欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政問題やブレグジット（英国の欧州連合離脱）などの諸問題に注目が集まり、下落傾向で推移しました。12月には、イタリアの2019年予算案を巡り同国が財政赤字のＧＤＰ（国内総生産）比率目標を引き下げ欧州委員会に譲歩したことや、イギリスのメイ首相の党首不信任投票が否決されたことなどプラス材料が出たものの、米国発の株安に引きずられる形で大きく下落しました。年明け以降、米国株反転を追い風に自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における欧州株式市場は、期首と比べて下落しました。

●国内株式市場

国内株式市場は、９月に米国の対中追加関税への警戒感や北海道を襲った強い地震の影響などから一時的に軟調となったものの、その後発表された米国による対中追加関税が当初見込まれていた税率よりも低率だったことや中国も柔軟化姿勢を示したことで、経済への悪影響や対立激化懸念が後退すると、大幅な上昇に転じました。しかし、10月以降、原油安や米中貿易紛争などの要因から弱含みであったところに米国株の急落に伴う海外投資家からの売りが急増、大きく下落する展開となりました。年明け以降、米国株反転を追い風に自律反発局面を迎えました。

こうした状況のもと、期末における国内株式市場は、期首と比べて下落しました。

●米国債券市場

米国債券市場では、10月にかけて賃金上昇率の高まりなどを受けて長期国債利回りが上昇しました。原油価格の上昇や、投資家のリスク選好地合いの継続に加え、ドイツ長期国債利回りの上昇につれる動きなどもありました。その後、世界景気の減速懸念や米国当局の利上げペース鈍化観測を背景に長期国債利回りは低下傾向となりました。景気の減速懸念や株式市場の軟化、政府機関の一部閉鎖や国防長官の辞任表明といった政治リスクなどが嫌気され、12月に長期国債利回りはさらに低下しました。年明け後、パウエルＦＲＢ議長が利上げに慎重な見方を示したことで、低位もみあいとなりました。

こうした状況のもと、期首に2.9％台後半でスタートした米国10年国債利回りは期末に2.7％台前半となりました。

●欧州債券市場

欧州債券市場では、ＥＣＢ（欧州中央銀行）ドラギ総裁のインフレに対する前向きな発言などを受け、ドイツを中心に長期国債利回りは上昇しました。しかし、10月以降、イタリアの財政悪化懸念や同国予算案を巡るＥＵとの対立、ユーロ圏景気指標悪化などから、低下基調となりました。12月には、イタリア財政規律を巡る懸念は緩和されたものの、ブレグジットに対する先行き不透明感などからドイツを中心に長期国債利回りはさらに低下しました。

こうした状況のもと、ドイツ10年国債利回りは0.3％台から0.1％台に低下（価格は上昇）しました。一方で、財政に対する不安が依然として残っているイタリア10年国債の利回りは横ばいでした。

●外国為替市場

米ドル円は、10月にかけて対中追加関税への懸念が薄れたことからリスク選好の改善が続くとともに長期国債利回りが上昇傾向で推移したこともあり、相対的に堅調で推移しました。しかし、12月以降、世界的な株安や景気減速を巡る懸念、米国政府機関の一部閉鎖など米国の政治動向への不安感から、円買い圧力が強まりました。ユーロについて、イタリアの財政規律に対する姿勢や、英国のＥＵ離脱交渉の進展などで上下し、結局、対円、対米ドルとも弱含みとなりました。期首１米ドル＝110円後半でスタートした米ドル／円相場は、１米ドル＝109円中頃で、１ユーロ＝129円中頃でスタートしたユーロ／円は124円中頃で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

期を通じて指数連動債Ｄを高位に組み入れ、期末時点の組入比率は98.0％としました。

10,073円でスタートした基準価額は、米中貿易摩擦、ブレグジットなど株式市場にとってのマイナス要因が足を引っ張り、2018年12月26日に作成期中安値となる9,066円を付けました。その後、自律反発局面となり、第12期末には9,343円（第12期の分配金込み）となりました。

＜参照ファンドにおける2018年６月末～2018年12月末の運用経過＞

世界各国のさまざまな資産（株式、債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断される資産に分散投資を行いました。また、中長期的なトータルリターンの最大化を目指すため、投資環境に応じて株式や債券などの組入比率を機動的に変更しました。

2018年６月末と2018年12月末とのポートフォリオ比較では、欧州地域および日本の株式組入比率を引き下げています。株式全体の組入比率は2018年６月末の61.0％から2018年12月末は57.7％程度に引き下げ、セクター別ではコミュニケーション・サービス、ヘルスケア、エネルギーを積極的に組入れる一方、情報技術の組入れを低下させています。

債券については、全体の組入比率を2018年６月末の27.4％から2018年12月末は31.1％と増加させています。米国国債の魅力的な利回りを評価し、北米地域の組入比率を引き上げる一方、投資魅力の乏しい欧州、日本の債券組入比率は引き下げました。

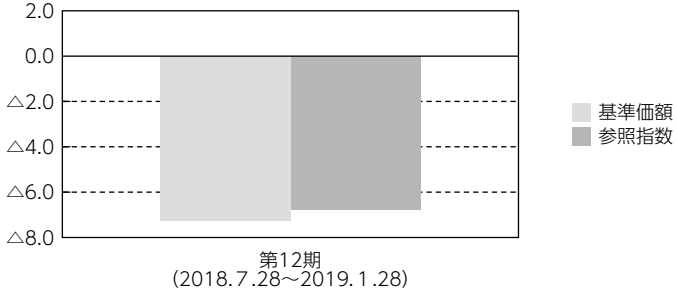
コモディティでは、リスク管理の観点から、年末にかけての価格調整局面で金への組入れを一部削減しました。とはいえ、世界中で実質金利が低水準にとどまっている環境では特に、世界の株式市場と相関を持たない金はポートフォリオにおいて分散機能を果たします。商品関連ポジションは2018年６月末に2.9％から2018年12月末は2.0％へ引き下げています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参照指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参照指数の対比（騰落率）】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては所定の率を指数連動債Ｄの価格に乗じて計算される利金に基づく額を払い出すことを目標とし、１万口当たり104円を分配しました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		第12期 2018年７月28日 ～2019年１月28日
当期分配金（税引前）		104円
対基準価額比率		1.113%
	当期の収益	104円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		1,382円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

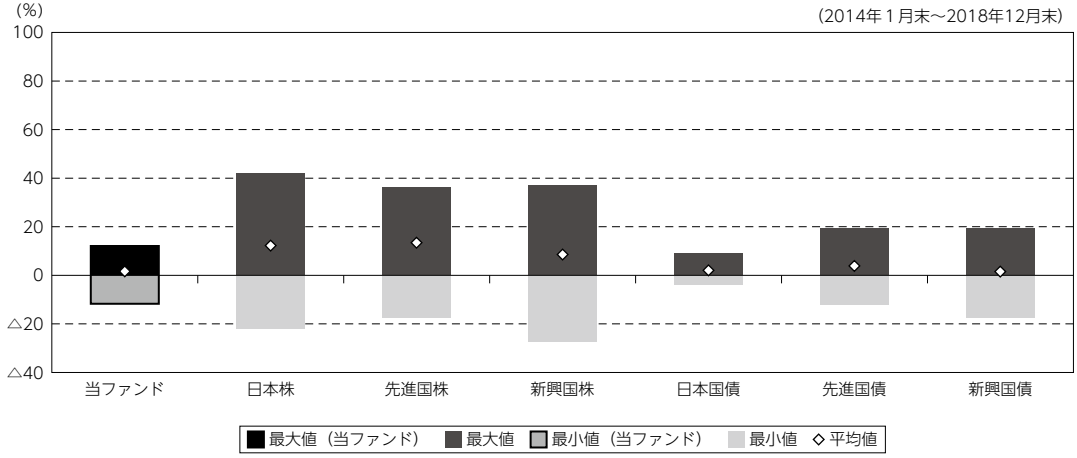
今後の運用方針

引き続き指数連動債Ｄの組入比率を高位に維持し、世界各国の株式や債券など様々な資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年２月８日から2023年１月27日まで
運用方針	ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド（以下「参照ファンド」）の運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益を反映する仕組みの債券に投資し、世界各国の様々な資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得と、年２回の分配実施（実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額を充当することができます。）による定期的な投資信託財産の一部払い出しを目的として運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債。
運用方法	原則として、グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債Ｄ（以下「指数連動債」）を高位に組み入れます。指数連動債は、参照ファンドの運用成果と米ドル売り／円買いの為替取引の損益に基づき算出される指数（以下「参照指数」）の値動きを反映する仕組みを有し、参照ファンド等を担保資産として特別目的会社により発行されるものです。指数連動債の利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として１年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額として定期的に更新されます。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配（実質的に投資元本の払い戻しとなる分配を含みます。以下同じ。）を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前に支払われた指数連動債の利金に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。当該利金は、参照指数の投資収益に基づくものではなく、原則として１年毎に到来する特定日の指数連動債の価格に所定の率を乗じて得た額に基づいて計算されます。結果として、分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△11.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.6	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年１月から2018年12月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドは、2014年２月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

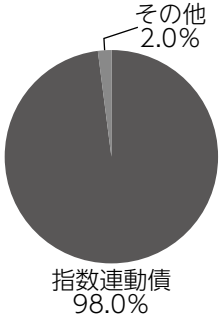
当ファンドの組入資産の内容（2019年１月28日現在）

◆組入上位10銘柄

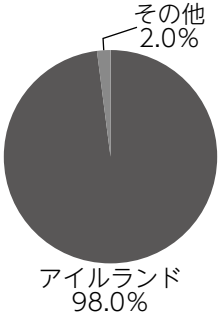
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス（限定為替ヘッジ）連動債Ｄ	普通社債券(含む投資法人債券)	円	アイルランド	98.0
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。
（注３）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

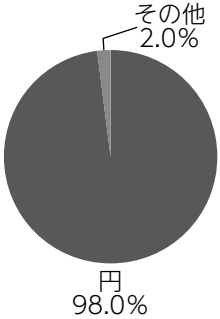
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
（注３）その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
（注４）比率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第12期末
	2019年１月28日
純資産総額	599,236,915円
受益権総口数	648,593,571口
1万口当たり基準価額	9,239円

（注）当期中における追加設定元本額は10,100,000円、同解約元本額は46,330,000円です。

＜当ファンドの参照指数について＞

●グローバル・アロケーション・ファンド・インデックス

世界各国の株式や債券などに投資して、トータルリターンの最大化を目指すルクセンブルグ籍外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ グローバル・アロケーション・ファンド」クラスＩ米ドル建投資証券のパフォーマンスを反映する円ベースの指数です。同指数には為替取引（米ドル売り／円買い）を行わない指数と行う指数があります。ＵＢＳ銀行ロンドン支店が指数の算出・公表を行います。

ＵＢＳ銀行ロンドン支店は参照ファンドおよびその投資対象資産への投資の妥当性などについて何ら判断を行わず、参照指数のパフォーマンスにも責任を負うものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。